

群馬県産業振興基本計画(R3.4～R6.3)の進捗状況について

1. 重要業績評価指数(KPI)の進捗状況

目標を「達成」、又は目標に向かって「前進」した割合は**42.9%**となっている。

(1) 評価

次の4段階で評価

- ・達成：目標を上回り達成した状態
- ・前進：目標に向かい策定時から前進している状態
- ・横ばい：策定時から目立った数値の変動が見られない状態
- ・後退：計画策定時より後退している状態
- ・未確定：数値が公表・把握されていないもの

(2) 進捗状況

評価	達成	前進	横ばい	後退	未確定	合計
項目数	0	6	0	6	2	14
割合	0%	42.9%	0%	42.9%	14.3%	100%

※単位未満を四捨五入したため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(3) 各KPIの進捗状況

① 達成率の高い指標(前進)

重要業績評価指数(KPI)	目標値(R5)	基準(策定時)	実績(R3)
1. 県内総生産(名目)	93,000 億円	89,704 億円	89,898 億円
6. 地域経済牽引事業計画策定件数	75 件 (R3～R5)	68 件 (H29～R1)	25 件
7. 事業承継計画策定件数	600 件 (R3～R5)	293 件 (H30～R1)	487 件
8. 事業継続計画(BCP)策定支援数 (県関係分)	150 件 (R3～R5)	396 件 (H26～R1)	59 件
11. 年次有給休暇取得率	62.0%	52.4%	59.9%
13. 民間企業における障害者実雇用率	2.25%	2.14%	2.19%

② 達成率の低い指標(後退)

重要業績評価指数(KPI)	目標値(R5)	基準(策定時)	実績(R3)
2. 1人当たり県民所得	340 万円	332.5 万円	328.3 万円
3. 1人当たり賃金(年間・全業種計)	450 万円	431.8 万円	427.7 万円
4. 1人当たり付加価値額(労働生産性)	918 万円	885.4 万円	880.9 万円
9. 観光消費額	3,090 億円	2,845 億円	1,603 億円
10. 延べ宿泊者数	895 万人泊	865 万人泊	510 万人泊
14. ジョブカフェ利用した就職者数(若者)	1,200 名	1,072 名	799 名

③数値が公表されていない、把握できない指標(未確定)

重要業績評価指数(KPI)	目標値(R5)	基準(策定時)	実績(R3)
5. スタートアップ支援事業による支援起業家数	90 件 (R3~R5)	-	48 件
12. 管理職に占める女性の割合	25.0% (4 人に 1 人)	16.1%	-

2. 有識者による評価・検証状況

群馬県産業振興基本計画推進有識者会議を開催し、進捗状況に係る意見・今後の取組に対する要望をいただいた。

(1)群馬県産業振興基本計画推進有識者会議構成員

氏名	所属団体・役職
伊藤 祥子	日本ミシュランタイヤ(株) 研究開発本部新規事業部長
手塚 加津子	昭和電気鋳鋼(株) 代表取締役
結城 恵	群馬大学 キャリアサポート室長／同 大学教育・学生支援機構学生支援センター教授／同 情報学部教授
藤田 識雄	(株)商工組合中央金庫 前橋支店長
福嶋 誠	(有)きたもつく 代表 / 北軽井沢観光協会 会長
長瀬 裕一	(株)ミツバ 特別顧問 / 群馬県職業能力開発協会 会長
松本 由起	(株)ホテル松本楼 若おかみ
荻野 研司	(株)両毛システムズ 取締役相談役 / (一社)群馬県情報サービス産業協会 会長
武井 宏	(株)ボルテックスセイグン 代表取締役 / (一社)群馬県トラック協会 会長 / 安中市商工会 会長
大久保 聡	群馬県 産業経済部長

(2)主な意見・要望

- ・ SDGsの推進について、企業としてSDGsに取り組まないという選択肢はなくなってきており、SDGsの取組の中身とともに、企業の成長にどう取り組むということが問われてきている。
- ・ 全体目標・数値であるKPIが、本県の将来像であるKGIにどうつながっていくのかをしっかりと議論してほしい。
- ・ 10年後 20年後の本県経済の姿を見据えるのであれば、人材育成は非常に重要なキーワードで、学生が県内に残る施策が必要となる。
- ・ 中小企業では、優秀な人材もだが、現場を支える人材も必要とされている。
- ・ 県民総生産が上がっているのに、一人当たりの賃金が下がっていることから、物価高から価格転嫁は進んでいるが、賃金にまで波及していないことが表れている。
- ・ 観光と農業はこれから伸びる要素があるが、いろいろな施策の中には使いづらいという意見もあるので、使いやすいメニューに改善してほしい。
- ・ 観光でもまちをどうやって作るか、地域と連動しながら取り組む必要がある。また、新しいミーティングの在り方を考えることで、MICEの推進につながる可能性がある。